平戸市議会だより

とかいせん

東和愛児園（平戸市紐差町）では毎年5月に「世界の平和と人々の幸せ」や「人への愛」を育ませようと聖母行列が行われています。

第13号

平成20年8月1日発行

6月補正予算 決まる！

5月臨時会・6月定例会報告

contents

5月臨時会・6月定例会で審議された案件と結果 ……2
6月補正予算　どんな補正があるの？ ……3
子ども議会が開催されます ……3
委員会活動報告！
　総務常任委員会 ……4
　産業建設常任委員会 ……4～5
　文教厚生常任委員会 ……6
　議会運営委員会行政視察報告 ……7
政務調査費　8会派活動報告！ ……8～9
市政を問う！12名の議員が一般質問に登壇
　八木原友子議員、福田　洋議員 ……10
　松瀬　清議員、鮎川　學議員 ……11
　山田　能新議員、塚本　雅英議員 ……12
　松山　定夫議員、浦　荘藏議員 ……13
　山内　政夫議員、田島　輝美議員 ……14
　辻　賢治議員、近藤　芳人議員 ……15
トピックス！ ……16
　シリーズ　ふるさと宝さがし
　ひびき

シリーズ ふるさと宝さがし 平戸編

【取材：山田能新委員】

フランス人宣教師たちの遺したさまざまな宝もの

マタラ神父は1856年9月15日、フランスのリヨン市に生まれ、1881年にマルセイユから日本宣教に出発し、長崎に上陸した。

神父は教会（紐差・宝亀・田平・山田等）建設や修道院の創立にも尽力され、特に子どもの教育に心血を注がれた。

▲マタラ神父

▲田崎愛苦会（1902年建設）

▲田崎地区では毎年7月マタラ神父を偲び献花や追悼ミサが行われている。

最後は愛着の地、田崎（平戸市木場町田崎）の地に眠ることを望まれ、1921年に永眠された。

田崎愛苦会（紐差修道院の前身）は1880年、アルベルト・ペルー師によって創立され、師のもと10名の会員によって、「神を愛するために与えられる苦しみ、犠牲を喜んで受けることができるよう」にと愛苦会と命名された。

マタラ神父も運営を助け、その発展に尽力された。田崎愛苦会が運営する子部屋（孤児の養護施設）は、平戸における最初の福祉事業であった。

また、田崎愛苦会から多くの教育者や福祉事業にたずさわる人々を輩出し、現在も全国で活躍されている。

ひびき

うっ・・・暑い夏だ海だ

今年は例年より早くに梅雨が明けた。その分暑い夏が長くなりそうである。

今年、大島に待望の海水浴場が完成し、6月定例会において海水浴場管理経費が承認され、7月19日に海開きの神事があった。

周囲を海で囲まれていながら、最近子供たちが海で泳いでいるのをあまり見かけない。学校や保護者が心配して安全な学校のプールを使用しているようである。

私達の世代は親が見ているわけでもなく、監視員がいることもなく、毎日、海で泳いで自由に伸び伸びと夏休みを過ごした。よく事故なく育ったものだ。

砂浜の海水浴場が完成したことで、地元の子どもたちや帰省してくる家族連れで賑わうだろう。やっぱり島の子どもは海で泳いでほしい。都会では経験のできないことを、島は島なりの自然の中で体験して、たくましく育ってほしいと心から願う。

（田島輝美委員）

【編集・発行】平戸市議会広報特別委員会
平戸市岩の上町1508-3　TEL22-4111　FAX22-3427　e-mail:gikai@city.hirado.lg.jp
【印　　刷】有限会社ケンホクプリント

平成20年５月臨時会で審議された案件と結果

承認番号	件　　名	結　果
2	専決処分の承認を求めることについて	承　認
議案番号	**件　　名**	**結　果**
66	平戸市税条例の一部改正について	原案可決
67	平戸市都市計画税条例の一部改正について	〃
68	平戸市国民健康保険税条例の一部改正について	〃
69	財産の減額譲渡の変更について	〃

平成20年５月臨時会が５月20日の１日間の日程で開かれ、承認１件、議案４件が上程され、原案のとおり承認及び可決しました。

平成20年６月平戸市議会定例会会期日程

月日	曜日	種別	内容	備考
６月９日	月	本会議	議案説明	
１０日	火	休　会	（議案研究）	
１１日	水	本会議	一般質問	
１２日	木	本会議	一般質問	
１３日	金	本会議	一般質問、議案質疑	
１６日	月	委員会	付託案件審査（文教）	総務‥Ｐ４、産建‥Ｐ４
１７日	火	委員会	付託案件審査（総務・産建）	文教‥Ｐ６に掲載
１８日	水	休　会	（議事整理日）	
１９日	木	休　会	（議事整理日）	
２０日	金	本会議	議案審議、閉会	

※総務･･･総務常任委員会　産建･･･産業建設常任委員会　文教･･･文教厚生常任委員会
※土日は省略

平成20年６月定例会が６月９日から20日までの12日間の日程で開かれ、平成20年度一般会計補正予算案など報告10件、承認１件、議案５件、請願１件、議員提出議案２件が上程され、いずれも原案のとおり承認及び採択並びに可決しました。

６月定例会で審議された案件と結果

報告番号	件　　名	結　果
2	財団法人平戸市振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	報告済
3	財団法人平戸市生月振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	〃
4	財団法人平戸市田平振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	〃
5	株式会社生月ウィンドエナジーの経営状況を説明する書類の提出について	〃
6	株式会社田平風力発電所の経営状況を説明する書類の提出について	〃
7	平成19年度平戸市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	〃
8	平成19年度平戸市水道事業会計継続費繰越計算書の報告について	〃
9	平成19年度平戸市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃
10	専決処分の報告について	〃
11	専決処分の報告について	〃
承認番号	**件　　名**	**結　果**
3	専決処分の承認を求めることについて	承　認
議案番号	**件　　名**	**結　果**
70	平戸市国民健康保険診療所条例の一部改正について	原案可決
71	平戸市企業立地奨励条例の一部改正について	〃
72	平戸市営海水浴場条例の一部改正について	〃
73	平成20年度平戸市一般会計補正予算（第１号）	〃
74	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	〃
請願番号	**件　　名**	**結　果**
1	次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願書	採　択
議案議番号	**件　　名**	**結　果**
2	市長の専決処分にする軽易な事項指定の件の一部改正について	原案可決
3	次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	〃

平成20年度6月　一般会計補正額　１億2,163万3千円

どんな補正があるの？

情報通信関連企業立地促進奨励金
1,231万１千円

大島村大根坂白浜海水浴場管理経費
60万円

安全安心食料供給体制整備（アスパラガス生産ハウス3カ所）
1,778万円

新世紀水産業育成事業（舘浦漁協の給油タンク整備）
1,333万3千円

平戸の魅力ある旅の創造事業補助金
1,350万円

生月中学校屋内運動場整備事業（地すべり区域のため杭工事等）
1,250万円

子ども議会を視聴できる場所

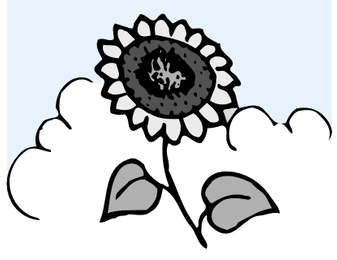
平戸	平戸市役所（ロビー）
	平戸市離島開発総合センター
	平戸市ふれあいセンター
	平戸市多目的研修センター
	平戸市民病院
	度島診療所
生月	平戸市役所生月支所
	平戸市役所生月支所舘浦出張所
	生月中央公民館
	平戸市立生月病院
田平	平戸市役所田平支所
	田平町民センター
大島	ケーブルテレビでご覧になれます

子ども議会が開催されます

市内９つの各中学校から代表者を選出し、生徒が議員となり市に対して意見を述べたり、考え方を求めたりする「一般質問」を体験していただきます。
なお、当日はインターネットや左記の場所でも視聴できます。

日時　平成20年8月22日(金)
9時30分から16時

場所　平戸市役所4階議場



総務常任委員会

総務常任委員会
委員長…松山定夫　　副委員長…竹山俊郎
委　員…平石博徳、鮎川　學、吉住威三美、辻　賢治、山内政夫、吉福弘実

委員会開催日　6月17日
（文責・松山定夫委員長）

今回、本委員会に付託を受けた案件は承認1件、議案1件で、審査の結果、いずれも承認及び原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（なお【　】の課名は所管課のこと）

協働のまちづくりの構築に向け積極的な対応を！

地域コミュニティ事業が各支所ごとに各種団体から事業の計画書が提出され、地域の活性化のためスタートすることになった。

事業の団体数は平戸6件、生月10件、田平6件、大島1件であり、地域審議会、地域協議会の厳しい審査を経て承認決定されているが、事業を推進する過程においては、企画課のかかわりが大変重要になってくるため、協働のまちづくり指針の趣旨を十分体しながら、真に実のある補助金の執行に心がけていただくよう要望した。

【企画課】

経費節減等にさらなる努力を！

職員の時間外手当が昨年と比較すると削減されており総体的には評価されるが、まだまだ改善を要する部署も散見されるので、管理職においては時間外勤務の適正管理に努め、無駄をなくし行政経費のなお一層の節減をお願いした。

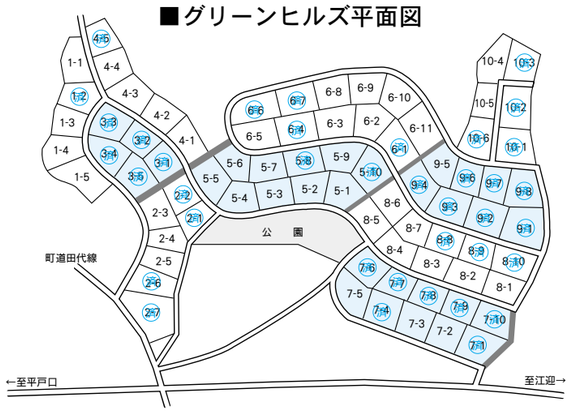
【総務課】

販売促進に効果ある対策を期待！

分譲区画数77区画のうち38区画が売却済で、残り39区画が未売却となっている。売却に至らない要因としては、掘り込み式車庫や価格等の問題が上げられており、今後はこれらの要因解消に向け、近隣の分譲地との価格検討や今日の消費者ニーズに合った駐車場のあり方等についても十分協議いただくなど、販売促進にさらなる努力を要望した。

【財政課】

■グリーンヒルズ平面図



産業建設常任委員会

産業建設常任委員会
委員長…山田能新　　副委員長…綾香良一
委　員…尾﨑俊光、小川隆友、松瀬　清、山内清二、浦　荘藏、田島輝美、近藤芳人

委員会開催日　6月17日
（文責・山田能新委員長）

今回、本委員会に付託を受けた案件は承認1件、議案4件で、審査の結果、いずれも承認及び原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（なお、【　】の課名は所管課のこと）

路線バスの運行協議に期待！

廃止路線代替バス等運行費補助金が利用者の減少等で、年々増加していることが示された。一方で路線バスはかけがえのない交通手段であるという方もおり、そのあり方をどうするかが問題である。

現在、平戸市愛のり交通活性化委員会を通じ今後の運行について協議を行っているところで、利用しやすい路線やダイヤづくり、小型バスによる更なる路線拡大も視野に入れ協議するよう要望した。

【企画課】

収納率の向上に期待！

住宅使用料の収納率について、景気が低迷し、取り巻く環境も厳しい中に滞納対策には万全を期しているが、一部の地区においては収納率が下がっている。原因をきちんと分析して対策を講じ、全市的に更なる向上を図るよう要望した。

【都市計画課】

▲運行されるふれあいバス

市道管理に万全を！

明の川内町の市道で、ガードパイプの腐食が原因で外国人観光客が転落するという事故が起こっている。これまで市道のガードパイプについては、目視等による点検を行っていたということだが、今後は直接触っての点検も行うなど再発防止に努め、更なるパトロールの強化に取り組むようお願いした。

【建設課】

人口問題解決に新たな協議の場を！

水産業に限らず後継者問題・花嫁問題など人口が減少している要因に対し、市全体の問題であることを認識し、4課連携の活用および関係各課まで協議の場を広げ、検討するよう要望した。

【水産課・各課】

なお、本委員会は「まちづくりの取り組みについて」閉会中の所管事務調査を行うこととした。

◘閉会中の所管事務調査◘
企業誘致の取り組み状況について

調査日　5月8日

本市に誘致している企業のうち3社（（株）森システム長崎工場・赤木コーセイ株式会社・（株）創企社平戸支店）について行い、その調査内容を報告します。

▲森システムで説明を受ける委員

森システムからは「自社独自の技術を開発し、人材を確保・育成し、世界で渡り合える社員が今後の企業成長には欠かせない」という前向きな意見を、赤木コーセイからは「現在の倍の生産量を確保したい意向で、工場の増設や更なる人員確保を図っている」こと、西九州自動車道の早期開通の要望や雇用確保のための独身向け住宅整備の要望を、創企社からは求人広告を出してもなかなか人が集まらないので、求人の呼びかけ等の協力要請を受けた。

用地・水・交通輸送手段・情報通信網の整備等の点で各社とも決して恵まれた環境にない本市において、創意工夫しながら生き残りの道を探り、企業活動を行っている。その中でも人材の確保を図りたい意向を持ち、多くの人材を求めていることが一番知り得たことだった。

〝平戸市にも働く場はある〟という現状を知ってもらう周知をすることも必要であることを報告する。

▲赤木コーセイで説明を受ける委員

▲創企社で説明を受ける委員

文教厚生常任委員会

委員会開催日　6月16日
（文責・山本芳久委員長）

今回、本委員会に付託を受けた案件は承認1件、議案2件、請願1件で、審査の結果、いずれも承認及び原案可決並びに採択しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（なお【　】の課名は所管課のこと）

ALT（外国語指導助手）・CIR（国際交流員）の活用について！

現在、本市には4人のALTが在籍しており、さらに中部中学校には平戸高校からの応援を1人お願いし、5人体制で小・中学校での指導をしている。

旧平戸市の小学校ではALT・CIRの配置がまったくない小学校もあり、教育の機会均等の趣旨から、その対策として2学期以降、全ての小学校で少なくとも月1回は確実にALTと児童・生徒がふれあいを持つようにスケジュールを調整中であるとの説明があった。

これにより生月・田平・大島地区での指導回数が少なくなるが、本市全ての小・中学校でALTの指導が行われ教育の均衡が図られることとなることから一定の理解はするものの、今後とも英語教育の充実、強化に向け更なる努力をお願いした。

【教委庶務・学校教育課】

スポーツ指導員研修のあり方検討へ！

スポーツ少年団活動補助金は、市教育委員会が主催する年1回の研修を受講した平戸市少年スポーツ指導員の所属する団体でなければ交付することができない。

年1回の研修では指導員が各種事情で受講できないこともあり、そのためにスポーツ少年団として活動しながらも補助金が交付されない実例もあるので、その対応について質したところ、研修のあり方について検討するとの答弁があった。

【生涯学習課】

特定検診の受診率向上を！

5月から始まった特定健診の集団での受診率は、「現在終了している度島地区で56％、田平地区で20％であり、更なる市民への周知が必要である。」との説明があった。

受診率向上のための今後の計画として、「各地区に出向き健康教育の推進を図るとともに、これまで田平地区に配置していた健康づくり推進員を本年度から生月・大島地区にも拡大し、地区における健康づくりの中心となって推進していく体制を整備し、健診事業についての啓発を図っていきたい。」との答弁があった。

【保健センター】

◘閉会中の所管事務調査◘
平戸市立病院の今後の運営について

調査日　5月7日

平戸市立病院の今後の運営について担当課より本年3月27日に出された「平戸市立病院あり方検討委員会答申書」の説明を受けた後、生月病院・市民病院の現場踏査を行った。

平戸市民病院・生月病院ともに経営健全化が今後の課題となっており、更に医師不足も益々深刻になっている。こうした環境の変化に対応していくために本市の2つの市立病院が今後どのような役割を果たすべきか、将来の地域医療の確立を図るため、そのあり方について専門的な観点から検討し、基本方針の答申が行われた。その内容は、経営形態の見直し、両病院の役割分担、民間医療機関との連携、医師確保対策等についてのあり方が記されている。

理事者としては、この答申を受け、平成20年度中に経営形態を現在の公営企業法一部適用から全部適用に転換する準備作業を行うとともに「公立病院改革プラン」を策定し、平成21年4月から新しい経営形態による事業を開始する予定であるとのことであった。

本委員会では、総じて様々な状況をみたとき何らかの改革が必要であることは十分認識できるが、市立病院のあり方については「答申」を尊重しつつも本市の実情を踏まえた上で病院経営のあり方を構築していただくよう要請した。

なお、今回の「答申」の報道により、地域住民の不安が増幅された面もあり、今後、機会を捉え、行政から十分説明をしていただくことを申し添えた。

【行革管理課・両市立病院】

▲生月病院で説明を受ける委員

議会運営委員会 行政視察報告

（文責・辻賢治委員長）

平成20年5月12日から15日の間、滋賀県長浜市、近江八幡市、京都府亀岡市へ議会運営及び議会活性化の取り組み等について研修を行った。

【滋賀県長浜市】

長浜市は、「自律と協働による住民自治」の理念に基づき、市民と行政の協働の姿勢を示すものとして、市民自治基本条例の平成20年度制定を掲げている。

この条例の制定は、長浜市における自治の基本的施策を具現化するための大きな取り組みで、新しい住民自治の基本的事項を市としての特色を活かしながら明らかにしようとするものである。

このような中、議会運営にあたっては、更なる市政発展のために、市民の意見を踏まえた議会運営に取り組むべく、情報提供の充実に努め、開かれた議会を目指して、積極的に議会情報の提供に努めているとのことであった。

【滋賀県近江八幡市】

近江八幡市は、重要文化的景観全国第一号の「近江八幡の水郷」として選定され年間250万人を超える観光客が訪れている。

近江八幡市の景観計画は、風景づくり条例に基づいた「6ゾーン」の計画を定めており、市民との対話により、少ない財源で最大の効果を得る「選択と集中」という「市民の知恵」を活かし、生き生きとした地域づくりにつなげたいとの考えである。

議会の活性化にあたっては、開かれた議会をめざし、平成11年9月定例会からCATVを通じて、市議会本会議の様子を放映するとともに、ホームページを通じて、市議会の情報を知らせることにより、市議会がより身近なものとなるよう随時情報を発信していきたいとのことであった。

【京都府亀岡市】

亀岡市は、関西で最初の生涯学習都市宣言に基づく生涯学習の展開によって培われた市民とのパートナーシップを基礎とし、市民との共働と参画のまちづくりを進めている。議会の活性化については、様々な取り組みが進められており、議会活性化検討委員会を設置して活性化の議論を本格化し、一般質問での一問一答制の導入、政務調査費の領収書の公開、ホームページ掲載項目の充実、さらなる議員定数の削減などを実現するとともに、平成18年12月には検討委員会の最終のまとめが行われている。

市民にとってよりわかりやすく身近な市議会となるよう議論を深め、議会改革に向けた取り組みが活発に進められていた。

【所　感】

「議会改革」に向けた取り組みが、全国でスタートしている中にあって、政策立案に向けて議会のあり方そのものを問い直して条例にまとめたり、住民との定期的な会議の開催、インターネットによる議会のライブ中継、ホームページの充実、住民との懇談会等の試みがなされている。

地方の時代においては、行政とともに、住民が自らの意思と責任のもとに地域づくりを進めていく「住民自治」の視点が大切である。

総合計画の主要施策である「市民との協働によるまちづくり」の形成には、市民が自主的・主体的に取り組める場の提供が必要不可欠であることは間違いない事実である。

また、「平戸ならでは」の特色あるまちづくりを進めるため平戸流の戦略（協働）をフルに活用したまちづくりに挑戦していかなければならない。

そのためにも、住民の代表である議会が、より高い透明性を目指すのは当然のこととし、今まで以上に行動する議会でなければならない。

今回の研修によって「開かれた議会づくり」の参考となる事例を多く得、今後の議会運営等に役立てたいと感じ研修を終えた。

▲近江八幡市で説明を受ける委員

平成19年度　政務調査活動報告

政務調査費とは、市政に関する調査研究に資するため必要な経費（１人当たり年額12万円）の一部として会派に対し所属議員数に応じて交付されるものです。政務調査費は下記の項目について使用することができます。

ここでは、平成19年度に交付された政務調査費について、各会派から報告がありましたので、その概要を報告します。

■使途基準

項　目	内　容
研究研修費	会派が研究会又は研修会を開催するために必要な経費又は会派の所属する議員等が他の団体の開催する研究会又は研修会に参加するために要する経費
調査旅費	会派の行う調査研究活動のために必要な先進地調査又は現地調査に要する経費
資料作成費	会派の行う調査研究活動のために必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派の行う調査研究活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費
広報費	会派の調査研究活動、議会活動及び市の政策について住民に報告し、ＰＲするために要する経費
広聴費	会派が住民からの市政、会派の政策等に対する要望及び意見を吸収するための会議等に要する経費
その他の経費	上記以外の経費で会派の行う調査研究活動に必要な経費

会派名	氏　名	研修・調査内容等	研修地・開催地
広和会	平石　博徳 川渕　喜代美 松瀬　清 山内　政夫 福田　洋	食材の消費動向調査について	京都府京都市　錦市場
		安心・安全の野菜づくりについて	京都府　南丹市役所
		日吉ダムを活かしたまちづくりについて	
		重要伝統的建造物群保存地区かやぶきの里について	
		全国和牛能力共進会について	鳥取県米子市　全国和牛能力共進会
		セミナー「指定管理者制度をめぐる諸問題について」への参加	福岡県福岡市
		道の駅の営業状況、実情について	佐賀県佐賀市　道の駅・大和「そよかぜ館」
新平戸21	鮎川　學 尾﨑　俊光 髙田　謀	食材の消費動向調査について	京都府京都市　錦市場
		観光行政、まちなみ景観の研究・調査について	兵庫県豊岡市 コウノトリ文化館、城崎温泉
		全国和牛能力共進会について	鳥取県米子市　全国和牛能力共進会
		セミナー「指定管理者制度をめぐる諸問題について」への参加	福岡県福岡市

会派名	氏　名	研修・調査内容等	研修地・開催地
志士乃会	小川　隆友 松山　定夫 森　能範	国際交流スポーツ事業による地域振興について	群馬県　前橋市役所
		前橋文学館の現状について	群馬県前橋市　前橋文学館
		里芋生産農家とJAとの連携について	埼玉県狭山市　JAいるま野狭山営農センター
		国会議員との意見交換会	東京都　議員会館
		柚子製品及び特別村民登録について	高知県　馬路村役場、馬路村農業共同組合
		四万十川の清流保全について	高知県　四万十市役所
		漁業振興について	山口県萩市　須佐フィッシングパーク
		道の駅の営業状況、実情について	山口県萩市　道の駅「萩しーまーと」
		諫早湾干拓地の現状について	諫早市　諫早湾干拓地
新志会	住江　高夫 吉福　弘実 近藤　芳人	柚子製品及び特別村民登録について	高知県　馬路村役場、馬路村農業共同組合
		四万十川の清流保全について	高知県　四万十市役所
		漁業振興について	山口県萩市　須佐フィッシングパーク
		道の駅の営業状況について	山口県萩市　道の駅「萩しーまーと」
		諫早湾干拓地の現状について	諫早市　諫早湾干拓地
新風会	辻　賢治 山本　芳久 山田　能新	国際交流スポーツ事業による地域振興について	群馬県　前橋市役所
		前橋文学館の現状について	群馬県前橋市　前橋文学館
		里芋生産農家とJAとの連携について	埼玉県狭山市　JAいるま野狭山営農センター
		国会議員との意見交換会	東京都　議員会館
		柚子製品及び特別村民登録について	高知県　馬路村役場、馬路村農業共同組合
		四万十川の清流保全について	高知県　四万十市役所
		漁業振興について	山口県萩市　須佐フィッシングパーク
		道の駅の営業状況、実情について	山口県萩市　道の駅「萩しーまーと」
		農業振興及び県北経済創出アクションプランについて	長崎県庁
		諫早湾干拓地の現状について	諫早市　諫早湾干拓地
ヒューマン21	塚本　雅英 吉住　威三美 田島　輝美	食材の消費動向調査について	京都府京都市　錦市場
		観光行政、まちなみ景観の研究・調査について	兵庫県豊岡市　コウノトリ文化館、城崎温泉
		全国和牛能力共進会について	鳥取県米子市　全国和牛能力共進会
		セミナー「指定管理者制度をめぐる諸問題について」への参加	福岡県福岡市
宝生会	竹山　俊郎 山内　清二 八木原　友子 浦　荘藏	国際交流スポーツ事業による地域振興について	群馬県　前橋市役所
		前橋文学館の現状について	群馬県前橋市　前橋文学館
		里芋生産農家とJAとの連携について	埼玉県狭山市　JAいるま野狭山営農センター
		国会議員との意見交換会	東京都　議員会館
		女性議員協議会「知事と女性議員との懇談会」への参加	長崎市
		農業振興及び県北経済創出アクションプランについて	長崎県庁
		諫早湾干拓地の現状について	諫早市　諫早湾干拓地
立志会	竹山　初吉 綾香　良一 川上　茂次	全国和牛能力共進会について	鳥取県米子市　全国和牛能力共進会
		時局講演会「平戸の島づくりと水産振興」＆シンポジウム「水産農林観光業連携による平戸おこしを求めて」の開催	平戸市

観光イメージアップについて 障害者の自立支援について

八木原友子議員

問 現金を動かすためにも、観光振興策は重要である。合併して厚みも幅もできたと思うが、観光イメージをどのようにアップさせ、情報の発信をしているのか。

答 【市長】これまでの観光資源に加えて地元の新鮮な食材や食の魅力アップにつながる体験観光メニュー拡大、ピープルトゥピープルなどの新しい体験旅行ができている。また、世界遺産関連についても「キリシタン紀行」として商品化PRに努めている。

問 障害者自立支援法が施行されて2年を経過したが、当事者への取り組みはどのようになっているか。

答 【福祉事務所長】施設利用者負担について1割の定率負担と所得に応じた上限額設定がなされてきているが、負担軽減ざまな課題について、負担軽減や通所施設の報酬単価の引き上げなど経過措置が行われている。

問 観光ニーズにどのように応えていくのか。キャッチコピーをどうするのか。

答 【観光商工課長】観光を実施していくためのキャッチコピーというのは、「これから何を対象として進めていくのか」という目的を決めてからでないとならないと思っている。合併して、地域資源、ひとやモノ、歴史等も豊富に抱えることになり、これをどう生かしていくか、仕掛けをどうするのか、観光ニーズに応えられるプログラムづくりをし、平戸の観光スタイルを作っていきたい。

▲PTP活動の様子

歴史まちづくり法を生かせ 神浦重伝建地区への対応は 交通船民営化と港湾整備は

福田　洋議員

問 本年11月施行の「歴史まちづくり法」を歴史のまち平戸にいかに生かすか。

答 【市長】本法は、世界遺産の動きと密接に関連しており、動向を見極めたら積極的に対応していきたい。

問 神浦重伝建地区内の固定資産税の減免、防災への取り組みおよび本年度内の修理・修景の計画は。また、拠点施設および公衆トイレの整備は。

答 【市長】固定資産税は来年度から減免される。特定物件の家屋の非課税をはじめ、土地についての法の趣旨や先進事例を検討し条例化する。防災面は、木造家屋密集地であり、早急に防災計画整備の協議の場を設ける。拠点施設および公衆トイレは観光客のためにも必要だが、恒久的な施設であり、中・長期的な方針のもと、場所や規模等決定したい。

問 【税務課長】先進事例や総務省通達等を精査し、標準的な減免率を適用したい。

問 【消防長】放水銃の設置は文化遺産課設置の審議会等に加えてもらい検討する。

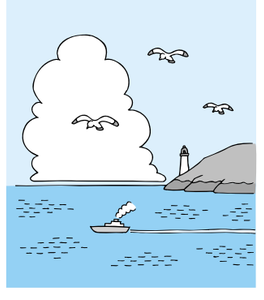
問 【文化遺産課長】年度内の整備は、第三次申請には間に合うが、シロアリ被害家屋を特に考慮しつつ検討したい。

問 交通船事業の経営状況と対策および民営化の進捗状況ならびに関連港湾施設等の整備状況と計画は。

答 【大島村区長】運送収益減や燃油高で厳しく、運行速度調整、停泊中のエンジン停止で対応したい。

問 【市長】市の民営化検討委員会では三セクへの移行の方向だが、10月答申後に具体的な検討をしたい。

問 【都市計画課長】神浦臨港道路は車道幅員5メートルで測量試験し、平成22年度完成予定である。現的山桟橋を残すことは、地元にもベストなので、台風等の場合の状況観察をし、今後のあり方を県に要望したい。



本市の施設の耐震に対する状況と取り組みについて 「木育」について

松瀬　清議員

問 地球温暖化に起因した環境の異変により、去る5月2日ミャンマーのサイクロン、また5月12日には中国四川省の大地震が発生し、多大な被害を受けいまだに二次災害の発生が心配されている。これは他国のことと済まされる問題でなく、国はもとより県、市民の多くの支援、援護がなされている。特に学校施設の倒壊、子どもの犠牲には胸が詰まる。わが国の公立学校の耐震率は、長崎県がワーストワンであり、驚いた。本市の施設の状況と取り組みについて尋ねる。

答 【市長】わが国において も平成7年に発生した阪神淡路大震災では6千434人が犠牲となり、うち建物の倒壊による犠牲者が5千人程であった。同年「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が制定された。そうした中で本市の所有する建築物は、学校、公営住宅等を合わせて514棟で、そのうち地震耐震基準施行（昭和56年）以前の建物が290棟、この施設の耐震率は65%である。さらなる耐震化の推進を図り、特に学校施設は市民の避難場所として指定しているので今後早急に取り組みたい。個人住宅の対象は約1万戸であり「安全、安心すまいづくり支援事業」で住民周知を図り耐震化の促進を図る。

問 木育については、協働型施策検討システム推進事業として北海道より始まった事業で、木育は子どもをはじめ、すべての人が木とふれ合い、木に学び、木と生きる取り組みであり子どもの頃から木を身近に人と人、森との関わりを主体的に考える豊かな心を育む事業である。本市の取り組みについては。

答 【学校教育課長】学校教育の中では、自然環境としての森林の働きを考える環境教育で取り組んでいる。

問 【農林課長】木に学び、木と生きる理念のもと、この教育については重要であり、推進のため森林インストラクターの養成や地域自治体と協議し推進したい。

平戸観光再生への戦略は

鮎川　學議員

問 観光の形態が団体から個人へ変化する中、一刻も早く平戸観光の体制を整えることが不可欠である。そこで「宝島平戸」をいかに売り出すか。

答 【市長】総合計画の中で本市の将来像として「ひと響きあう宝島平戸」を掲げている。そこで、豊富な地域資源を地域の宝と磨き上げ観光や産業振興に生かすことにより、地域の活性化、交流人口の拡大につなげていきたい。

問 平戸に日本で始めて入って来たものに、茶、タバコ、カンショ、ビール等たくさんあるが、どのように生かしているか。

答 【観光商工課長】まったく利用せずに今日に至ったのではない。今ある豊富な素材に仕掛けをして売り出す戦略を立てている。

問 平戸をブランド化する方策は。4課連携の商工物産班の目指すものは。

答 【市長】4課連携の取り組みとしては、地域産品等の資源価値を向上させ、全国的に通用するブランドの確立を図るため平戸市地域資源ブランド化プロモーション戦略策定事業を展開する。また、ブランド化を進める上で平戸全体をブランド化として売り出すことが最終目標となる。

問 ブランド化を進める中で品質、人材、組織、消費者の満足度等の管理体制が重要であるがどのように進めるか。

答 【観光商工課長】行政、関係団体、市民一体となって合意形成の協議会を設立し、管理体制としては一定の基準を定める。

問 観光地「平戸」としてのまちづくりの計画は。また、要望として現在、ボランティアガイドの育成が急務である。市職員の皆様もぜひ月一回は参加する仲間づくりをして、平戸を市民と一緒に売り出してほしいと願う。

答 【市長】地域の連携をとりながらいろいろなコースを開発し観光協会等を通じて売り出していきたい。まちづくり計画では県の美しい街づくり重点支援地区に指定されている崎方から職人町まで街なみ環境整備事業を進めている。

ふるさと納税制度の活用について 教育行政について

山田　能新議員

問 出身地や応援したい自治体に対し、寄附をする人の住民税を減税する「ふるさと納税制度」がスタートした。本市出身の多くの方々が全国各地で活躍されており、税収に悩む本市にとって大きな期待が持てる制度である。そこで、このふるさと納税制度をどのように活用するのか尋ねる。

答 【市長】副市長を委員長とする「ふるさと寄附金推進委員会」を設置し寄附金の受入れ制度を検討している。また、東京には平戸市、あるいは北松近隣の長崎県人会もあるので十分話をし、できるだけ多くの寄附金が集まるよう努力する。

問 将来国際社会に生きる児童生徒がより質の高い語学力や豊かな国際感覚を身につけるためには早い段階から英語の基礎習得が重要である。そこで小学校における外国人英語指導助手（ALT）の活用が必要であると考えるが、その取り組み状況について尋ねるが、その取り組みで

答 【教育長】小学校におけるALTの配置については九校に配置しており、合併以前には九校に配置しは、合併以前には九校に配置し総合的な学習の中で英語挨拶や簡単な会話に親しみ、異文化への理解を深める内容を中心に取り組んできた。今後は年度内にすべての小学校へALTの配置を考えている。

問 青少年を巻き込んだ犯罪の多くに、携帯電話・インターネットが大きく係わっている。そこで、平戸市内の小中学校における児童生徒の使用状況およびその対策を尋ねる。

答 【教育長】携帯電話は便利な半面その機能を悪用する人間も多い。その中で未成年者が犯罪に巻き込まれるケースがここ数年急増している。本市の調査でも、小学校高学年が5%、中学生が9%自分専用の携帯電話を所持している。平戸市においては携帯電話の学校への持ち込みは全面禁止している。

また、その所持については、携帯電話の危険性を児童生徒に十分教えるとともに、保護者にもその危険性の周知を図っている。

水道事業での恒久的水源確保と料金統一

塚本　雅英議員

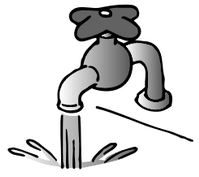
問 昨年からの渇水時を思い、今後予想される異常気象に対する恒久的水源確保は。

答 【市長】5カ月間減圧給水で市民にご不便をかけた。水道水の安定供給は重要課題と認識している。中南部地区は阿奈田ダム完成後は確保できる。生月地区は2つのダム以外、川の表流水や地下水での水源確保は困難。幸い神ノ川ダム上流に山田土地改良区所有のため池があることから、渇水が続きダム貯水量が激減の折は支援水のお願いをし、生月地区全域の安定供給対策をすることが考えられる。町外からの確保は過去に春日川からの送水を受けた経緯はあるものの、地区の同意を得るにも時間をかけ協議する必要がある。町内外の取り組みとあわせ平戸からの送水として原水か上水も含め効率的運営を十分に考え重要課題として取り組む。

水道局長 今回ダム上流のため池より4千トンの補水のご理解、ご協力に感謝している。今後の渇水時、町内で優先して取水をお願いするとき、先人が苦労し設置した農業用ため池であることの重要さを思いながら生月町民の生命を守ることにおいて誠意を持って交渉に当たり、給水を阻害する水路の老朽箇所の一定の補修、応分の援助は前向きに検討すると同時に、相互信頼関係の中、支援水調達をお願いする。町外からの確保は生月大橋、白石二号橋の管敷設が必要で、二号橋については県からの支障なしの回答を得ている。生月大橋については知事視察時にも話があったが協議結果を証明する書類がない。前向きに協議検討したい。

問 水道料金統一が来年4月から予定されているが、旧4市町村の料金体系での高い地区か低い地区のどこに調整し統一するのか。基本的な考え方は。

答 【市長】現在、高い負担の地区で低い負担の地区の経費を補っている。公平性を保つため統一化が必要。9月議会に一定の方針を示し、12月議会に条例改正の提出をしたい。公営企業法による独立採算制を基本とした料金算定が重要と考える。



平戸市生月町の指定史跡「焼山」の発掘調査について

松山　定夫議員

問 平戸藩古文書「田舎回り」によると、天正15年（一五八七年）に豊臣秀吉の宣教師追放令が出たことにより、「切支丹に志し候者を穴を掘り、切り込み、その上に火をつけて焼き捨て相成り候」と記されている。同時に、ここにあった教会堂も焼き払われ、以来この地を焼山と称し、樹木の伐採を禁じ、聖地として現在に至っている。なお、セミナリヨ（キリシタン学校）が僅かの間置かれたところでもある。現在もこの聖地に御堂を建て、信仰を続けている。今回、発掘調査を計画しているが経緯について聞きたい。

答 【市長】長崎の教会群とキリスト教関連遺産は、文化庁世界遺産特別委員会により、文化的景観の分野での登録を目指し、構成遺産の範囲の再検討が求められており、ユネスコの世界遺産委員会は、文化的景観について、風習や信仰など無形の部分も視野に入れ、地域的な文脈を十分考慮し、普遍的な価値を評価するとされている。また、地域を総体として捉える必要性が指摘を受けており、焼山についても伝承の信用性が高いものと考えられ、さらに真実性を高める工夫が必要と思っている。世界遺産の構成資産になるためには、国指定の文化財であるとともに、真実性の証明が高く求められており、現在伝承地である焼山の学術的価値を高めるためにも、発掘調査による考古学的検証を行っていこうと考えている。

問 ①発掘調査はどこが行うのか②埋蔵物が出た場合の保管は③発掘方法・個所数は④発掘の時期は⑤人骨等が出された場合の対応は。

答 【文化遺産課長】①市が国・県の補助を受け行う。学術的な問題があるため、純心大学・活水大学の先生にも協力を受ける②市の方で保存する③約5平方メートルを設定し、それを4カ所予定している④8月から9月の期間に考えている⑤長崎大学の方に調査依頼する。

総合計画実現に向けた具体的な取り組みについて

浦　荘藏議員

問 合併による効果として職員削減による経費、人件費の削減を書いている。3年経つが合併効果が出ていない現在、正職員685人おり市民56人に1人が職員である。10年後63人しか減らない状況では市民48人に1人が市職員となる。このままでは市民から雇えないと悲鳴が出るが。

答 【総務課長】合併したら80から90名削減できると説明したが消防職において田平・大島出張所に増員した。ご理解いただきたい。

問 今、市民、企業の大半は登り坂にあって力絶え落ちかかっている状況である。行政が後から支え、前から引っ張りあげないと今後10年間の平戸市総合計画は達成できない。そういったことからも行政ができることは条例、規定の改廃、資金的な支援、あるいは税の猶予等、これらを随時発動しながらこの町を発展させることである。

答 【森田副市長】企業を側面から支援、下支えするべく、行政もできる限りの支援をしたいと思っている。

問 働き盛りの人口が毎年7～40人減少している中で若者の定住は行政の最重要事項である。今、佐世保・伊万里方面に大手の企業がどんどん来ている。平戸市を生活の拠点、定住の地として、これら佐世保圏、伊万里圏まで通勤できる体制を行政として考えるべきである。野子から、生月から通勤バス、シャトルバス、またMRへの連絡バスも検討すべきである。

答 【市長】そういう方法もあるが、田平地区に若者の住宅を作るのもひとつの方法かもしれない。

問 新産業の創造として野山の草木、住宅の廃材、海産物をアルコールに変える関連法が制定された。前向きに取り組むべきではないか。

答 【観光商工課長】そういった魅力ある企業が来るのであれば一体となって進めていきたい。

問 燃油が高騰し船も出せない、車も走らせられない、せっぱ詰まった状況である。燃油には消費税も加算され二重課税である。還元を求めるべきではないか。

答 【市長】全国的な問題として我々も取り組んでいく。

固定資産税の統一平準化について 環境行政について

山内　政夫議員

問 新市が「合併後、土地の評価や税率を上げたのではないか。」と誤解されている節がある。確かに税金が高くなっている人も多い。「土地の評価額も上げず、率も変えていない」という答弁であるが、なぜ税金が上がっている人がいるのか、市民にわかるように説明していただきたい。

答 【税務課長】固定資産税は、「評価額」に「税率」を直接かけるのではなく、中間に税負担を調整する（安くする）「課税標準額」というものを設定し、これに税率をかけて税額を確定する。国の施策として、この「評価額」と「課税標準額」との差額幅が大きい土地については、その幅を縮小する措置がとられている状況である。合併時期とちょうど重なり、「課税標準額について、全国一律にその調整率等の大幅改正があり」、誤解される状況が出たと思われる。

問 合併しても、しなかったとしても「結果は変わらなかった。」と理解してよいのか。

答 【税務課長】議員発言のとおり。

問 「鏡川」を浄化する方策が考えられないか。

答 【市民課長】今後いろいろなことを勘案しながら考えていきたい。

問 「環境基本計画」制定等の基本的な構想が必要であると思うが、どうお考えか。

答 【市長】行政だけではなく、市民の皆さん一人ひとりの気持ちが必要だろうと思うので、そういうことも勘案してやっていくことが必要だろう。

保険・医療・福祉サービスの向上を目指して

田島　輝美議員

問 離島において、介護サービスに地域格差があると思われる。今後の是正策をどう考えているのか。

答 【保険福祉課長】20年度から平戸市全域を統一した保険料に設定している。離島部の格差是正については、介護事業計画の中で最重要課題として取り組む。

問 最重要課題として取り組む内容は何か。

答 【保険福祉課長】平戸市に指定権限が移った地域密着型サービス、これはグループホームを中心としたもので、度島、大島に積極的に誘導して施設整備を図っていきたいと考える。

問 【市長】どれだけの助成措置や支援があったら民間事業者に来て頂けるのか、話を詰めて今後やっていく必要があると思うので、方法論としてできればやるべきだと思っている。

問 国民健康保険事業で激変緩和のための財政調整基金を活用して保険料を下げられないのか。

答 【保険福祉課長】保険税については合併のときの協定により22年度に均一化をすることにしている。今、生活にあえいでいる方の負担を軽くするために、基金を使って全体的に保険料を下げてはとのご提案だが、それも選択肢のひとつだと思う。毎年4％弱の医療費が伸びている現状、今後予測される診療報酬の引き上げ等あるので、均一課税となる22年度以降に税率等についても国保運営協議会にお諮りして、実施については慎重に見極めたい。

問 後期高齢者医療制度になって一世帯どれぐらいの負担になるのか。

答 【保険福祉課長】国保加入世帯で試算すると75歳以上の単身世帯は全て減少、夫婦2人世帯では26％が上がり、同居世帯では71％が増額、29％が減少する。社会保険の被扶養者がいる世帯は確実に上がる状況である。

平戸市総合計画の観光・交流について

辻　賢治議員

問 「10年後の市民に約束・平戸市が総合計画」と新聞報道され、数値目標を示したことについて、市民からわかりやすいとの賛同の声もある一方、宿泊数を3割増しとする数値に担当課が「数値の根拠はない」、「あくまでも目標値」と記述されている。総合計画全体の評価を下げる発言だが事実なのか。

答 【観光商工課長】観光客数の目標数値の根拠については、好調だった平成14年の観光客数を基本に社会的動向や今後の施策、事業を勘案して設定している。取材の際には、事業計画を策定中であり、具体的にどの事業で何人増やすという明確な回答ができなかったことは事実である。率直に認め反省し、今後は施策の実行で市民の皆さんのご理解をいただきたい。

問 体験型観光客の目標値が10年後に5千500人。現在より900人増に留まっているが、10年後の観光客数を180万人とする基本計画との整合性が無いのではないか。

答 【観光商工課長】確かに少し抑えた数値になっている。体験型観光は全国的なメニュー開発や、九州圏内でも旅行代理店との連携で拠点整備が進んでいる。個人型旅行客を受け入れるために雇用パッケージ事業を活用し、体験インストラクターの養成や都市圏への誘客活動等を展開している。まだ未整備の部分はあるが、体験メニューの充実を図り、推進に努めたい。

問 来年、日蘭通商四百周年になるが、事業の内容を聞きたい。オランダと平戸の関係を改めて市内外に発信し、平戸の産品をアピールする絶好の機会と捉え、オランダとの「合同物産展」など企画してはどうか。

答 【観光商工課長】企画課、文化遺産課と協議を進めている。文化フォーラムの開催、オランダ文化や料理を紹介する講座を予定している。既存の12×おらんだや日蘭青少年交流事業と併せて企画展等も協議している。議員提案の「合同物産展」も検討したい。

問 【市長】先日、オランダの財務大臣が長崎を訪問し、招待を受けた。交流事業も大変喜ばれており、商館復元にあわせ、応分のイベントをオランダ年に行いたい。

企業誘致の第二ステージに向けて

近藤　芳人議員

問 本市における企業誘致は一定の成果を出しているが、今後、平戸ならではの特色を前面に出した戦略的誘致策にすべきではないか。

答 【市長】同感である。地場産業や産品、自然や景観、気候、風土、歴史、人材など多種多様な平戸の資源を生かせる企業、創業者や役員が平戸出身というような平戸に縁がある企業、そして地場企業の関連企業などに絞ってはどうかと考える。

問 食糧とエネルギーの自給に寄与する仕組みを作っていくことを一つの柱とすべき。

ある産業の廃棄物を別の産業のインプットにする資源循環型の産業連携（＝ゼロ・エミッション）が構築できないか。

本市には海に囲まれ他の自治体からの関与を受けない島が複数ある。他の国の影響を受けない島が複数ある。他の国の縮図である。だからこの市で循環型モデルが成立するなら日本全体で成立する。そんなイノベーションを感じられる事業化、企業誘致とすべきだ。

答 【市民課長】まだ一部の取り組みであるが、ゼロ・エミッションの考え方の意識啓発に努めていきたい。

問 地元の建設業者が農業に参入しやすい仕掛けを考えてはどうか。重機を持っている。経営感覚もある。荒れてしまった農地を再生し収益の上がる農業を実現できる救世主になりうる。公共事業も少なくなり、異業種への進出意欲も高いと思われる。

答 【農林課長】企業的な感覚を持った農業者で組織する集落営農組織や農業生産法人を育成し重点的に推進しているが、今後そのような話があれば、積極的に対応したい。

問 人材確保が企業誘致の大きなネックである。都会に出て行った若い層のUターン就職支援のため、中学卒業時にメアドを贈呈してはどうか。本市出身者全員のアドレスを市が全部把握できるので、必要な情報、例えば求人情報に限らず、イベント情報などをそのメアド宛に配信できる。

答 【企画課長】有効な手段であると考える。今後十分研究し検討したい。

【市長】都会に住む方々に情報発信することは大切だと思う。職がないじゃなく、伝達が通じるかどうかの問題と認識した。